

平成21年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成21年 1 月15日

上場会社名 株式会社ジェーソン
コード番号 3080

上場取引所 大証ヘラクレス
U R L <http://www.jason.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 会長 (氏名) 太田万三彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 板谷浩志 T E L (04) 7193-0911

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成20年 3 月 1 日 ～ 平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 2 月期第 3 四半期	13,945	15.6	586	20.9	608	27.8	343	6.8
20年 2 月期第 3 四半期	12,059	9.4	485	△4.0	475	△7.1	321	9.7
20年 2 月期	16,173	—	633	—	636	—	444	—

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
21年 2 月期第 3 四半期	26	83	—	—
20年 2 月期第 3 四半期	25	13	—	—
20年 2 月期	34	70	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年 2 月期第 3 四半期	6,616	1,949	29.5	152	12
20年 2 月期第 3 四半期	5,175	1,574	30.4	122	92
20年 2 月期	5,046	1,696	33.6	132	45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年 2 月期第 3 四半期	1,356	△266	△118	1,582
20年 2 月期第 3 四半期	545	△138	△325	701
20年 2 月期	729	△197	△541	610

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金	
(基準日)	第 3 四半期末	
	円	銭
21年 2 月期第 3 四半期	—	—
20年 2 月期第 3 四半期	—	—

3. 平成21年 2 月期の連結業績予想 (平成20年 3 月 1 日 ～ 平成21年 2 月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭
通期	18,000	11.3	700	10.6	710	11.5	350 △21.3	27	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
- (4) 会計監査人の関与： 無

5. 個別業績の概要（平成20年3月1日 ～ 平成20年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第3四半期	13,944	15.6	580	20.5	603	27.3	338	1.8
20年2月期第3四半期	12,064	9.4	481	△2.9	473	△6.2	332	13.9
20年2月期	16,172	—	627	—	633	—	454	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
21年2月期第3四半期	26	45
20年2月期第3四半期	25	98
20年2月期	35	48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年2月期第3四半期	6,646	1,936	29.1	151	14
20年2月期第3四半期	5,191	1,568	30.2	122	39
20年2月期	5,070	1,689	33.3	131	85

6. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日 ～ 平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭
通期	18,000	11.3	700	11.6	710	12.1	350	△23.0	27 32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の作成日現在において入手している情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や円高に加え、加工食品や日用消費財等の原材料価格の高騰などから景気が後退してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは市場競争力を強化するため、新規出店を促進し、コスト削減等経営の合理化を進めてまいりました。その結果、当第3四半期は7店舗出店し、売上高13,945百万円、営業利益586百万円、経常利益608百万円、四半期純利益343百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の状況

当第3四半期末における資産合計としては、新規7店舗出店等に伴う現金及び預金、たな卸資産、敷金・保証金等の増加、及び当四半期末日休日に伴い仕入債務決済が、翌四半期になったことによる現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて1,570百万円増加し、6,616百万円となりました。負債合計は、資産合計と同要因による買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べて1,317百万円増加し、4,667百万円となりました。純資産合計は、第3四半期純利益計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて252百万円増加し、1,949百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して971百万円増加し、1,582百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、1,356百万円となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益614百万円の計上、当四半期末日休日に伴う仕入債務の増加1,425百万円、法人税等の支払407百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、266百万円となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得81百万円、敷金・保証金の差入157百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、118百万円となりました。

これは、配当金の支払90百万円、借入金28百万円の減少によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表（平成20年10月14日付）いたしました業績予想に変更ありません。

※上記予想につきましては、本資料の作成日現在において入手している情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
区分	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		769,586			1,686,250			681,919	
2. 売掛金		113,831			190,244			111,351	
3. たな卸資産		1,273,609			1,528,169			1,248,816	
4. その他		201,216			209,834			160,008	
貸倒引当金		△60			△60			△60	
流動資産合計		2,358,184	45.6		3,614,439	54.6		2,202,036	43.6
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		632,182			662,137			624,213	
(2) 土地		1,069,978			1,069,978			1,069,978	
(3) その他		62,380			57,014			57,901	
有形固定資産合計		1,764,541	34.1		1,789,130	27.1		1,752,093	34.7
2. 無形固定資産		110,799	2.1		155,432	2.4		155,569	3.1
3. 投資その他の資産									
(1) 敷金・保証金		738,980			850,172			728,101	
(2) その他		436,652			427,849			435,481	
貸倒引当金		△233,479			△220,768			△227,051	
投資その他の資産 合計		942,153	18.2		1,057,254	16.0		936,531	18.6
固定資産合計		2,817,494	54.4		3,001,817	45.4		2,844,195	56.4
資産合計		5,175,679	100.0		6,616,256	100.0		5,046,231	100.0

	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	1,468,893		2,827,092		1,402,051	
2. 短期借入金	174,000		203,600		81,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	541,990		439,103		488,882	
4. 未払法人税等	196,068		91,037		230,573	
5. 賞与引当金	51,811		54,008		29,063	
6. その他	395,911		455,978		403,501	
流動負債合計	2,828,675	54.7	4,070,820	61.5	2,635,071	52.2
II 固定負債						
1. 長期借入金	554,991		383,938		485,014	
2. 退職給付引当金	66,628		78,176		72,285	
3. 役員退職慰労引当 金	121,558		104,655		127,975	
4. その他	28,995		29,653		28,995	
固定負債合計	772,173	14.9	596,423	9.0	714,270	14.2
負債合計	3,600,848	69.6	4,667,243	70.5	3,349,341	66.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	320,300	6.2	320,300	4.8	320,300	6.4
2. 資本剰余金	259,600	5.0	259,600	3.9	259,600	5.1
3. 利益剰余金	993,184	19.2	1,368,571	20.7	1,115,760	22.1
株主資本合計	1,573,084	30.4	1,948,471	29.5	1,695,660	33.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価差額金	1,745	0.0	541	0.0	1,229	0.0
評価・換算差額等合 計	1,745	0.0	541	0.0	1,229	0.0
純資産合計	1,574,830	30.4	1,949,012	29.5	1,696,889	33.6
負債純資産合計	5,175,679	100.0	6,616,256	100.0	5,046,231	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		12,059,715	100.0		13,945,081	100.0		16,173,056	100.0
II 売上原価		8,993,486	74.6		10,434,994	74.8		12,060,044	74.6
売上総利益		3,066,228	25.4		3,510,086	25.2		4,113,011	25.4
III 販売費及び一般管理費		2,580,713	21.4		2,923,100	21.0		3,479,964	21.5
営業利益		485,515	4.0		586,985	4.3		633,047	3.9
IV 営業外収益									
1. 受取利息	3,572			4,000			4,811		
2. 受取手数料	12,352			12,129			19,121		
3. 固定資産賃貸収入	42,118			41,900			55,804		
4. その他	9,057	67,100	0.5	15,881	73,911	0.5	20,755	100,493	0.6
V 営業外費用									
1. 支払利息	17,234			12,235			22,134		
2. 固定資産賃貸費用	38,165			36,016			51,474		
3. 上場関連費用	19,621			—			19,621		
4. その他	1,693	76,714	0.6	4,241	52,493	0.4	3,380	96,610	0.6
経常利益		475,900	3.9		608,403	4.4		636,930	3.9
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	11,283			6,283			17,711		
2. 受取補償金	170,000			—			170,000		
3. 賃借物件解約益	22,313	203,596	1.7	—	6,283	0.0	22,313	210,024	1.3
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	619			95			953		
2. 関連会社整理損	12,681	13,300	0.1	—	95	0.0	12,681	13,635	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益		666,196	5.5		614,590	4.4		833,319	5.1
法人税、住民税及び事業税	331,918			272,135			360,654		
法人税等調整額	12,318	344,236	2.8	△1,320	270,814	1.9	28,130	388,784	2.4
四半期(当期)純利益		321,959	2.7		343,776	2.5		444,535	2.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (千円)	320,300	259,600	748,609	1,328,509
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△77,384	△77,384
四半期純利益	—	—	321,959	321,959
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	244,575	244,575
平成19年11月30日残高 (千円)	320,300	259,600	993,184	1,573,084

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	2,559	2,559	1,331,068
第3四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77,384
四半期純利益	—	—	321,959
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△813	△813	△813
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△813	△813	243,761
平成19年11月30日残高 (千円)	1,745	1,745	1,574,830

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年2月29日残高 （千円）	320,300	259,600	1,115,760	1,695,660
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△90,965	△90,965
四半期純利益	—	—	343,776	343,776
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	252,811	252,811
平成20年11月30日残高 （千円）	320,300	259,600	1,368,571	1,948,471

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高 （千円）	1,229	1,229	1,696,889
第3四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△90,965
四半期純利益	—	—	343,776
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△688	△688	△688
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△688	△688	252,122
平成20年11月30日残高 （千円）	541	541	1,949,012

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高（千円）	320,300	259,600	748,609	1,328,509
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△77,384	△77,384
当期純利益	—	—	444,535	444,535
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	367,150	367,150
平成20年2月29日残高（千円）	320,300	259,600	1,115,760	1,695,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	2,559	2,559	1,331,068
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77,384
当期純利益	—	—	444,535
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,329	△1,329	△1,329
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,329	△1,329	365,821
平成20年2月29日残高（千円）	1,229	1,229	1,696,889

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	666,196	614,590	833,319
減価償却費	61,595	64,028	85,071
貸倒引当金の減少額	△11,283	△6,283	△17,711
賞与引当金の増加額	23,055	24,944	306
退職給付引当金の増加額	9,951	5,890	15,608
役員退職慰労引当金の増加額	17,846	23,319	24,262
受取利息	△3,572	△4,000	△4,811
支払利息	17,234	12,235	22,134
受取補償金	△170,000	—	△170,000
賃借物件解約益	△22,313	—	△22,313
固定資産除却損	619	95	953
関係会社整理損	12,681	—	12,681
売上債権の増加額	△21,312	△78,892	△18,832
たな卸資産の増加額	△213,981	△279,353	△189,187
仕入債務の増加額	282,081	1,425,041	215,239
その他	51,445	17,466	67,608
小計	700,245	1,772,444	854,331
利息の受取額	3,435	4,146	4,592
利息の支払額	△16,995	△12,186	△21,802
補償金の受取額	170,000	—	170,000
法人税等の支払額	△311,534	△407,501	△300,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,151	1,356,902	729,147

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	12,000	10,000	12,000
定期預金の預入による支出	△15,020	△42,646	△18,020
有形固定資産の取得による支出	△144,236	△81,030	△155,301
有形固定資産の売却による収入	185	—	280
敷金・保証金の差入による収入	△180,668	△157,972	△181,002
敷金・保証金の回収による収入	200,000	389	200,212
関係会社整理に伴う支出	△10,249	—	△10,249
その他	△811	4,738	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,800	△266,521	△197,378
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額 (△純減額)	23,000	122,600	△70,000
長期借入れによる収入	250,000	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△520,765	△400,855	△693,850
配当金の支払額	△77,384	△90,440	△77,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,149	△118,695	△541,234
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	81,201	971,684	△9,465
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	620,017	610,551	620,017
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	701,218	1,582,236	610,551

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、同社は平成19年8月30日に売却しております。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 —	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、同社は平成19年8月30日に売却しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社は平成19年8月30日に売却しております。	持分法を適用していない非連結子会社の名称 —	持分法を適用していない非連結子会社の名称等 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社は平成19年8月30日に売却しております。
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の四半期会計期間の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (ロ) センター在庫商品 移動平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間負担金額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 （追加情報） 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号））及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した会計年度の翌年より5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左 ③ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左 ③ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	前第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)			当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
区分	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		696,188			1,634,988			616,363	
2. 売掛金		115,549			187,027			112,954	
3. たな卸資産		1,273,780			1,528,165			1,248,976	
4. その他		198,724			205,401			158,993	
貸倒引当金		△60			△60			△60	
流動資産合計		2,284,182	44.0		3,555,523	53.5		2,137,227	42.1
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		512,679			542,733			507,796	
(2) 土地		1,069,978			1,069,978			1,069,978	
(3) その他		181,883			176,419			174,318	
有形固定資産合計		1,764,541	34.0		1,789,130	26.9		1,752,093	34.6
2. 無形固定資産		110,343	2.1		154,976	2.3		155,113	3.1
3. 投資その他の資産									
(1) 敷金・保証金		738,980			850,172			728,101	
(2) その他		526,652			517,849			525,481	
貸倒引当金		△233,479			△220,768			△227,051	
投資その他の資産 合計		1,032,153	19.9		1,147,254	17.3		1,026,531	20.2
固定資産合計		2,907,038	56.0		3,091,360	46.5		2,933,738	57.9
資産合計		5,191,221	100.0		6,646,884	100.0		5,070,966	100.0

	前第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)			当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
区分	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		1,492,846			2,878,327			1,435,356	
2. 短期借入金		174,000			203,600			81,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		541,990			439,103			488,882	
4. 未払法人税等		195,933			90,902			230,483	
5. 賞与引当金		51,578			53,774			28,930	
6. その他		394,682			448,333			402,807	
流動負債合計		2,851,030	54.9		4,114,042	61.9		2,667,459	52.6
II 固定負債									
1. 長期借入金		554,991			383,938			485,014	
2. 退職給付引当金		66,628			78,176			72,285	
3. 役員退職慰労引当 金		121,558			104,655			127,975	
4. 預り保証金		29,005			29,663			29,005	
固定負債合計		772,183	14.9		596,433	9.0		714,280	14.1
負債合計		3,623,214	69.8		4,710,475	70.9		3,381,739	66.7
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		320,300	6.2		320,300	4.8		320,300	6.3
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金	259,600			259,600			259,600		
資本剰余金合計		259,600	5.0		259,600	3.9		259,600	5.1
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余 金									
別途積立金	12,000			12,000			12,000		
繰越利益剰余金	974,361			1,343,967			1,096,097		
利益剰余金合計		986,361	19.0		1,355,967	20.4		1,108,097	21.9
株主資本合計		1,566,261	30.2		1,935,867	29.1		1,687,997	33.3
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金		1,745	0.0		541	0.0		1,229	0.0
評価・換算差額等合 計		1,745	0.0		541	0.0		1,229	0.0
純資産合計		1,568,006	30.2		1,936,408	29.1		1,689,226	33.3
負債純資産合計		5,191,221	100.0		6,646,884	100.0		5,070,966	100.0

(2) 四半期損益計算書

	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)			当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		12,064,842	100.0		13,944,856	100.0		16,172,689	100.0
II 売上原価		9,013,237	74.7		10,457,050	75.0		12,081,026	74.7
売上総利益		3,051,605	25.3		3,487,806	25.0		4,091,662	25.3
III 販売費及び一般管理費		2,569,898	21.3		2,907,257	20.8		3,464,271	21.4
営業利益		481,706	4.0		580,548	4.2		627,391	3.9
IV 営業外収益		68,840	0.5		75,264	0.5		102,779	0.6
V 営業外費用		76,699	0.6		52,493	0.4		96,596	0.6
経常利益		473,847	3.9		603,318	4.3		633,574	3.9
VI 特別利益		203,596	1.7		6,283	0.0		210,024	1.3
VII 特別損失		619	0.0		95	0.0		953	0.0
税引前四半期（当期）純利益		676,825	5.6		609,506	4.4		842,645	5.2
法人税、住民税及び事業税	331,783			272,000			360,129		
法人税等調整額	12,219	344,003	2.8	△1,329	270,670	1.9	27,958	388,087	2.4
四半期（当期）純利益		332,821	2.8		338,835	2.4		454,557	2.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日残高 (千円)	320,300	259,600	259,600	12,000	718,924	730,924	1,310,824
第3四半期会計期間中の変動 額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△77,384	△77,384	△77,384
四半期純利益	—	—	—	—	332,821	332,821	332,821
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動 額合計（千円）	—	—	—	—	255,436	255,436	255,436
平成19年11月30日残高 (千円)	320,300	259,600	259,600	12,000	974,361	986,361	1,566,261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	2,559	2,559	1,313,383
第3四半期会計期間中の変動 額			
剰余金の配当	—	—	△77,384
四半期純利益	—	—	332,821
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)	△813	△813	△813
第3四半期会計期間中の変動 額合計(千円)	△813	△813	254,623
平成19年11月30日残高 (千円)	1,745	1,745	1,568,006

当第3四半期会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年 2 月29日残高 (千円)	320,300	259,600	259,600	12,000	1,096,097	1,108,097	1,687,997
第3 四半期会計期間中の変動 額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△90,965	△90,965	△90,965
四半期純利益	—	—	—	—	338,835	338,835	338,835
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
第3 四半期会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	—	247,869	247,869	247,869
平成20年11月30日残高 (千円)	320,300	259,600	259,600	12,000	1,343,967	1,355,967	1,935,867

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高 (千円)	1,229	1,229	1,689,226
第3四半期会計期間中の変動 額			
剰余金の配当	—	—	△90,965
四半期純利益	—	—	338,835
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)	△688	△688	△688
第3四半期会計期間中の変動 額合計(千円)	△688	△688	247,181
平成20年11月30日残高 (千円)	541	541	1,936,408

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	320, 300	259, 600	259, 600	12, 000	718, 924	730, 924	1, 310, 824
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△77, 384	△77, 384	△77, 384
当期純利益	—	—	—	—	454, 557	454, 557	454, 557
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	377, 172	377, 172	377, 172
平成20年 2 月29日 残高 (千円)	320, 300	259, 600	259, 600	12, 000	1, 096, 097	1, 108, 097	1, 687, 997

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	2,559	2,559	1,313,383
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77,384
当期純利益	—	—	454,557
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△1,329	△1,329	△1,329
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,329	△1,329	375,843
平成20年2月29日残高 (千円)	1,229	1,229	1,689,226

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (ロ) センター在庫商品 移動平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左
2. 減価償却資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 （追加情報） 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号））及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した会計年度の翌年より5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左	(3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他（四半期）財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左